

平成 28 事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成28事業年度認可事業特別会計

特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,028,465
			215,475
	普通預金	190,748	
	定期預金	24,727	
前払年金費用			2,674
未収入金			810,314
未収特定健診等費用		786,444	
未収事務費		23,632	
過払特定健診等費用		238	
固 定 資 産			7,549
有形固定資産			7,549
工具器具備品		10,094	
減価償却累計額		△ 2,544	
資 産 合 計			1,036,014

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
			935,411
未払特定健診等費用		786,586	
過請求特定健診等費用		238	
未 払 金		137,551	
未 払 費 用		512	
未 払 消 費 税 等		4,930	
預 り 金		234	
仮 受 金		1,750	
賞 与 引 当 金		3,609	
固 定 負 債			22,589
退職給付引当金		22,589	
負 債 合 計			958,000
差 引 正 味 財 産			78,013

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			215,475	1 未払特定健診等費用			786,586
2 前払年金費用			2,674	2 過請求特定健診等費用			238
3 未収特定健診等費用			786,444	3 未 払 金			137,551
4 未 収 事 務 費			23,632	4 未 払 費 用			512
5 過払特定健診等費用			238	5 未払消費税等			4,930
流 動 資 産 合 計			1,028,465	6 預 り 金			234
				7 仮 受 金			1,750
				8 賞 与 引 当 金			3,609
				流 動 負 債 合 計			935,411
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産				退職給付引当金			22,589
工 具 器 具 備 品		10,094		固 定 負 債 合 計			22,589
減価償却累計額		△ 2,544	7,549	負 債 合 計			958,000
有 形 固 定 資 産 合 計			7,549				
固 定 資 産 合 計			7,549	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期未処分利益			78,013
				利 益 剰 余 金 合 計			78,013
				資 本 合 計			78,013
資 産 合 計			1,036,014	負 債 ・ 資 本 合 計			1,036,014

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		10,017,754	
2 事務費収入		276,605	10,294,360
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		10,017,754	
2 給 与 手 当		30,696	
3 賞 与		7,099	
4 賞与引当金繰入額		3,609	
5 退職給付費用		5,269	
6 法定福利費		6,381	
7 減価償却費		1,819	
8 その他の業務費用		223,134	10,295,764
業 務 損 失			1,404
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2	
2 雑 収 入		212	215
経 常 損 失			1,188
〔特別損益の部〕			
特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		2,822	2,822
当 期 純 利 益			1,633
前 期 繰 越 利 益			76,380
当 期 未 処 分 利 益			78,013

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
特定健診等費用収入		9,991,505
事務費収入		284,803
その他の収入		212
特定健診等費用支出		△ 9,991,857
人件費の支出		△ 48,626
その他の業務支出		△ 93,655
小 計		142,383
利息の受取額		2
業務活動によるキャッシュ・フロー		142,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		142,386
VI 現金及び現金同等物の期首残高		73,088
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	215,475

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	78,013,861
II 次 期 繰 越 利 益	<u>78,013,861</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4 ～ 5 年 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	215,475 千円
	現金及び現金同等物	215,475

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 79,040	千円
勤務費用	△ 3,692	
利息費用	△ 258	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,602	
退職給付の支払額	2,264	
過去勤務費用の当期発生額	4,417	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	22,947	
期末における退職給付債務	△ 57,964	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,542	千円
期待運用収益	363	
事業主からの拠出額	1,299	
数理計算上の差異の当期発生額	3,472	
退職給付の支払額	△ 2,264	
期末における年金資産	24,412	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 29,687	千円
ロ. 年金資産	24,412	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 28,276	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 33,551	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 4,049	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	17,686	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 19,914	
チ. 前払年金費用	2,674	
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△ 22,589	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,414	千円
利息費用	258	
期待運用収益	△ 363	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 368	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,327	
退職給付費用	5,269	

(注) 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	46.2%
債 券	28.0%
株 式	16.5%
その他	9.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

平成28事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			53,350
			53,146
	普通預金	41,767	
	定期預金	11,378	
前払年金費用			204
資 産 合 計			53,350

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		1,244	1,965
未 払 費 用		68	
未 払 消 費 税 等		138	
預 り 金		32	
賞 与 引 当 金		481	
固 定 負 債			9,387
退 職 給 付 引 当 金		9,387	
負 債 合 計			11,352
差 引 正 味 財 産			41,997

平成 28 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			53,146	1 未 払 金			1,244
2 前払年金費用			204	2 未 払 費 用			68
流 動 資 産 合 計			53,350	3 未払消費税等			138
				4 預 り 金			32
				5 賞与引当金			481
				流 動 負 債 合 計			1,965
				II 固 定 負 債			
				退職給付引当金			9,387
				固 定 負 債 合 計			9,387
				負 債 合 計			11,352
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期未処分利益			41,997
				利 益 剰 余 金 合 計			41,997
				資 本 合 計			41,997
資 産 合 計			53,350	負債・資本合計			53,350

平成 28 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		21,601	21,601
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,507	
2 賞 与		1,014	
3 賞与引当金繰入額		481	
4 退職給付費用		1,643	
5 法定福利費		858	
6 保 守 料		3,118	
7 委 託 費		13,427	
8 その他の業務費用		3,299	28,350
業 務 損 失			6,749
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1	1
経 常 損 失			6,747
〔特別損益の部〕			
特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		3,006	3,006
当 期 純 損 失			3,741
前 期 繰 越 利 益			45,739
当 期 未 処 分 利 益			41,997

平成 28 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		21,601
人件費の支出		△ 6,992
その他の業務支出		△ 19,442
小 計		△ 4,833
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高		57,978
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	53,146

平成 28 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	41,997,735 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>41,997,735</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	53,146 千円
	現金及び現金同等物	53,146

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 37,379	千円
勤務費用	△ 738	
利息費用	△ 122	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 808	
退職給付の支払額	452	
過去勤務費用の当期発生額	2,088	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	10,852	
期末における退職給付債務	△ 25,654	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,187	千円
期待運用収益	171	
事業主からの拠出額	199	
数理計算上の差異の当期発生額	698	
退職給付の支払額	△ 452	
期末における年金資産	10,804	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 13,139	千円
ロ. 年金資産	10,804	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 12,515	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 14,849	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,914	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	7,581	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 9,183	
チ. 前払年金費用	204	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 9,387	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	695	千円
利息費用	122	
期待運用収益	△ 171	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,171	
退職給付費用	1,643	

（注）厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	46.2%
債 券	28.0%
株 式	16.5%
その他	9.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

平成28事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			41
	普 通 預 金	41	41
固 定 資 産			102,501
有 形 固 定 資 産			102,351
工 具 器 具 備 品		304,790	
減 価 償 却 累 計 額		△ 202,439	
無 形 固 定 資 産			149
電 話 加 入 権		149	
資 産 合 計			102,542

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債 その他の未払金	高齢者医療円滑化運営費 補助金精算返納金	千円 41	千円 41
負 債 合 計			41
差 引 正 味 財 産			102,501

平成 28 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び預金			41	その他の未払金			41
流動資産合計			41	流動負債合計			41
II 固 定 資 産				負 債 合 計			41
1 有形固定資産							
工具器具備品		304,790					
減価償却累計額		△ 202,439	102,351				
有形固定資産合計			102,351				
2 無形固定資産							
電話加入権			149				
無形固定資産合計			149				
固定資産合計			102,501				
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期末処分利益			102,501
				利益剰余金合計			102,501
				資 本 合 計			102,501
資 産 合 計			102,542	負 債 ・ 資 本 合 計			102,542

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
〔経常損益の部〕		千円
(業 務 損 益 の 部)		千円
I 業 務 収 益		
高 齢 者 医 療 円 滑 化 運 営 費 補 助 金 収 入		167,731
II 業 務 費 用		
1 高 齢 者 医 療 円 滑 化 運 営 費 補 助 金 精 算 返 納 金		41
2 修 繕 費	※ 1	155,268
3 租 税 公 課	※ 1	12,421
4 減 価 償 却 費		18,922
業 務 損 失		18,922
経 常 損 失		18,922
当 期 純 損 失		18,922
前 期 繰 越 利 益		121,423
当 期 未 処 分 利 益		102,501

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		167,731
助成費返還金収入		16,441
助成費補助金返納金支出		△ 16,557
その他の業務支出		△ 583,210
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 415,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 415,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		415,636
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	41

平成 28 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	102,501,352 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>102,501,352</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15 年
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	41 千円
現金及び現金同等物	41

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度 43,772 千円)及び「租税公課」(前事業年度 932 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。	

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成２８事業年度社会保険診療報酬支払基金認可事業特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

平成２９年６月１４日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 伊藤文郎 殿

監 事 木 内 充

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 小 松 満